

関西支部勉強会レポート

第 20 回関西支部勉強会

「産学連携」で何が起きているのか

日時 2012年6月8日(金) 18:30~20:30

場所 京都大学 iCeMS 本館 セミナー室

ゲスト 前波 晴彦 氏 (鳥取大学 産学・地域連携推進機構 講師)

人数 22名

本日のゲストは、鳥取大学からお越し頂いた前波さんです。

「産学連携」というキーワードにひかれて(?)か、普段から産学連携に関わるお仕事をされている方も多く参加されていました。

1. 前波さんの自己紹介

- ・ 普段の業務の内容

公開講座の企画なども扱っている。

- ・ 研究の興味の方向性

産学連携はどのように起こるのか？

でも、産学連携もいろいろで、「大きな大学と大きな企業の連携」ばかりではない。

前波さんは、「地方の大学と地方の中小企業の連携」に興味。

- ・ ちなみに

授業に参加している学生に「産学連携」を知っているかと尋ねると、結構、この言葉は知られてない。

自分たちの研究がどう社会に結びついているのかに無頓着だったりする。

研究がどのように社会に出て行くか、ということを経験するには、「産学連携」はよいトピックスかもしれない。

関西支部勉強会レポート

2. 「産学連携」ってなんだ？

- ・いろいろ

同じようなことをさす単語もいろいろ

「産学共同」「産学連携」「産学官連携」「共同研究」

同じ単語でも、対象はいろいろ

国の政策

大きな大学～地方の大学

大きな企業～中小企業

関わる人たちもいろいろなところに

大学に、財団に、自治体に・・・

- ・よく出てくるキーワード

「死の谷」と「ダーウィンの海」

実際の現場ではこういうことばかりでもない、ということも多い。

- ・よく出される成功例

青色発光ダイオード

- ・成果

JST が支援した研究の市場効果は、総額約 6467 億円と試算されているらしい。

平成 22 年度、大学などに入った特許の使用料 14.5 億円。

でも、さしあたり、経済的には、“投資”の金額は回収できてない。

3. 地方の産学連携

鳥取大学を例に挙げると・・・

- ・学内の組織

産学・地域連携推進機構

産学連携以外に、地域連携も引き受けている。

地域との人事交流や自治体との協定などを扱う。

関西支部勉強会レポート

地域と大学とのインターフェース全般を担当。

研究シーズ集など出したり。

- ・地域の中での大学の位置づけ

「大学改革実行プラン」

参) http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/06/1321798.htm

Center of Community がうたわれている。

「地域の課題を解決し、地域に人材を供給する。」と。

- ・「産学連携」の規模

京大と規模など、違うらしい

(＊具体的な数字は、発表資料参照)

- ・「産学連携」の指標って？

特許、金額、成約件数で定量されがち。

でも、それだけでいいの？

地域とのつながり、人脈、ネットワーク 指標化が難しい。

3. 「産学連携」のこれまでの系譜

- ・1890年(明治23年)

官立学校及図書館会計法

産学連携につながる最初の法律。

政府から大学を独立させる、という趣旨のもの。

大学への寄附の制度が位置づけられた。お金と研究のやりとりの始まり。

- ・1907年(明治40年)

官立学校及図書館会計法

↓

- ・戦時中

大学と軍とのつながりも強かった。

ある意味では、産と学との連携も良好。

↓

- ・戦後

関西支部勉強会レポート

財閥の解体で、大手の民間企業との連携は下火に。

↓

・1960年代末～1970年代初め

大学紛争の時代

「大学の研究者が企業からお金をもらうなんて、とんでもない！！」

中央研究所の時代

「企業は自前で研究できる」「大学は人材供給をしてくれたらいい」

開発の初期段階だけ大学が担当、その後は企業が開発する。というのが主流。

特許の出願の書類を見ても、発明者には大学の研究者が入るけれど、出願者には企業の人たちの名前しか入ってなかったりする。⇒産学共同

大学での理工系学部の拡充

↓

・1980年代

「日本は、欧米の基礎研究のタダ乗りをしているだけだ！」と非難されたりも。

⇒基礎研究へシフトさせる国策として、産学連携。共同研究センターの設置。

でも、企業はそんなに・・・

↓

・バブル崩壊後

中央研究所の終焉

研究開発のアウトソーシング先が大学

↓

・1990年代後半

イノベーションシステムの一環としての大学

⇒アメリカが不景気から復活したのは、大学と企業の連携を強めたから。プロパテント政策が効いた。と、当時よく言われた（けれど・・・ 否定的な意見もある）。この言説が根拠となって、産学連携ブーム。

↓

1995年 科学技術基本法

1998年 TLO法

1999年 日本版バイドール条項を含んだ法律

⇒大学が持っている研究成果をスムーズに移転できるように。

教員にもメリットを。

関西支部勉強会レポート

それまでは、「研究者—企業」だったのが、「研究者—TLO—企業」になる。
なかなか普及はしなかった。

「共同研究センター」が設立されるようになり、中小企業も参画できるようになった。

大学発ベンチャーの時代

クラスター事業の時代

↓

・2009年

事業仕分け

地域の産学連携のためのシステムはさっくり廃止。

4. 教員のモチベーション

だいたい3パターン

- 1) 自分の本来の研究とは別、でも社会に役立つこともしたい。
- 2) そこにこそ、解くべき課題がある！
- 3) 自分のビジョンの実現のために！野望がある。

5. 課題

- ・大学と企業のミッションの相違からくるギャップ
- ・経済指標だけで評価されがち
⇒それだけでははかれないものもあるのでは？
⇒長期でしか評価されないものはどうする？
- ・外部資金の獲得手段としか思われてないことも多い。
⇒とすると、人文系の「産学連携」が話題に登らなくなる・・・
- ・産学連携を支援する人材の育成がむずかしい
- ・シーズ／知を社会にだすための1つの手段として「産学連携」捉えて欲しい。

6. 支援人材

さまざまな名称で、さまざまなところにいる。

大学に1/3、財団に1/3ぐらい。

50才以上が8割を占めていたり・・・

関西支部勉強会レポート

（「民間 OB の行き着く先・・・」ではなくて、民間 OB をうまく活用出来るようなシステムにせねば。）

人材ガイドラインがない。

テストで測れるものでもないし、定性的だし。

6. 質疑応答

・支援人材に必要な素質とは？

→「専門知識」も大事といえば大事だけれど、それよりもコーディネートする対象への愛着をもてること。それがどんなものでも。

→研究を社会にも認めてもらえる、理解してもらえる形式に整理してあげられる能力＝翻訳者（トランスファー）の役割

（専門人材であろうとするならば、「研究者は当該分野の専門家、自分は技術移転（社会還元、広報 etc）の専門家」と言えないと厳しい）

科学コミュニケーション研究会 関西支部有志

第 20 回勉強会・記録担当 水町 衣里（京都大学）、東 若菜（神戸大学）

第 20 回勉強会・運営担当 水町 衣里（京都大学）、加納 圭（滋賀大学）